

2025 年度 事業計画について

2025 年度は、2024 年度と同様に、「1. 地域経済研究事業」、「2. 講演会・セミナー事業」、「3. 経済図書館(BIZCOLI)事業」、「4. おでかけウォッチャー事業」、「5. 経済団体等支援事業」、「6. 社会貢献活動等」、そして「7. 会務運営」の7つの事業を行う。

また、2024 年度より組織や制度の改革に取り組んで来たところであり、2025 年度も引き続き改革を継続することとし、7つの事業に取り組むにあたっては以下の3点を重視して活動する。

1点目は、「社会から評価され、九州の発展に貢献する調査研究の実践」である。九経調が得意とする、地に足の付いた実態把握調査や、九州の発展につながる実践的な研究に取り組む。その上で、世の中の議論に一石を投じるような意欲的なテーマにもチャレンジし、社会から評価され、九州の発展に貢献する研究成果を目指す。

2点目は、「情報発信の強化と会員サービスの向上、会員との交流強化」である。研究成果について、セミナーなどを通じてタイムリーに幅広く発信するとともに、九州地域経済分析プラットフォーム「データサラダ」や、デジタル観光統計プラットフォーム「おでかけウォッチャー」などのクラウドの情報サービスをより一層充実させ、会員へのサービス向上をはかる。

3点目は、「組織力の強化」である。成長の機会を数多く創出することで職員のスキルアップを図るとともに、DX の推進によって業務効率高め、働きやすい職場環境を整備し、労働生産性を高める。こうした取り組みにより大幅な賃金アップを実現し、優秀な人材の獲得と職員のモチベーション向上につなげる。

1. 地域経済研究事業

九州・沖縄・山口の発展に寄与する地域経済・産業に関する調査研究の実施、ならびに助成を行う。

(1) 自主研究事業

①九州経済白書の刊行

「九州経済白書」は 1967 年の刊行以来、その年の経済・社会情勢を踏まえて、毎年テーマを変えながら調査・研究を行ってきた。精緻な統計データ分析と丁寧な実態把握を踏まえた上で九州経済のあり方について提言を行うことで、社会から高く評価される九州経済白書の刊行を目指す。刊行後は各地で九州経済白書説明会を開催し、情報発信に努める。

②月報等定期刊行物の発行

「九州経済調査月報」は、毎月特集テーマを設定して刊行している。2025 年度は、半導体産業のレポートを継続的に掲載するとともに、自動車産業、ディープテックなど、タイムリーな特集を掲載する。また、2025 年 2 月の幹事会で選定された自主研究テーマの研究結果を掲載する。月報は実態把握を重視した研究、実践的な研究、世の中の議論を喚起するような提言など、バ

ラエティに富んだ多彩な内容とし、行政や大学研究者、企業など産官学の多様な読者ニーズに応える。

「図説九州経済」は九州地域の経済の概要を図表や地図情報、データで解説するもので、2025 年度も、九州地域経済分析プラットフォーム「データサラダ」と連動してデータや図表を拡充させ、コンパクトかつ有用な刊行物とする。

③幹事会からの提案による自主研究

会員のニーズに沿った研究を行うため、毎年、幹事会からの提案をもとに自主研究を実施している。2025 年度は、幹事会（2 月 6 日開催）で選定された「九州の国際戦略再考－海外人材の受入戦略－」と、「九州の森林関連産業の成長可能性」の 2 つのテーマを取り上げる。研究成果は九州経済調査月報に掲載するとともに、大会主催のセミナーでも報告する。

④地域経済情報のデジタル配信

創立 70 周年記念事業で構築した九州地域経済分析プラットフォーム「データサラダ」は、大会オリジナルデータに加え、政府・地方自治体の統計情報、ネット空間から得られるビッグデータなど多様なデータを収集している。利用者が着実に増加しており、2024 年は年間約 300 万件のページアクセスを記録した。2025 年度は、「データサラダ」で提供するデータのさらなる充実を図り、判りやすい操作環境を実現することで、サービスの向上に取り組む。

⑤その他の事業

九経調の情報発信力を高め会員サービスの充実と会員の拡大を図るため、Web を活用した新たなサービスや書籍出版、生成 AI を組み込んだ情報サービス等、新たな事業の可能性について検討する。

また、2024 年度同様、以下の事業を実施する。

- A. 国内研究会の開催、参加（九州・山口地方銀行調査担当部長会議、地方シンクタンク協議会等）
- B. 国際会議の開催、参加（日韓海峡圏研究機関協議会、福岡・釜山フォーラム等）

(2) 受託研究事業

国・県・市町村等からの受託により、九州・沖縄・山口の地域経済の活性化や地域振興に資する調査研究を行う。受託研究事業の成果については可能な限り広く公表するとともに、データ等によるファクトファインディングや予測などの客観的分析と現場での声を反映した政策提言等を通じて地域社会の発展につなげていく。

2025 年度は、国・自治体など受託研究の発注者に対して積極的に調査研究テーマの提案を行い、半導体産業、脱炭素、人材育成、ESG など、九州の経済発展や地域課題の解決につながる受託研究の獲得に注力する。また、2024 年度に引き続き、地方創生 2.0 に即した総合戦略をはじめとする自治体行政計画支援、主として民間企業からのマーケットリサーチ、経営支援等の業務を積極的に開拓する。

(3) 九経調地域研究助成事業

フィールドワークを重視した実践的な地域研究者の発掘と育成、さらに地域浮揚に向けたアイデアの掘り起しを目的に、九経調地域研究助成事業を実施する。申請があったテーマの中から助成先を選定し、研究助成金を支給する。

今年度からは、助成金を1件あたり 20 万円から 30 万円に引き上げる。

2. 講演会・セミナー事業

九州経済白書説明会や幅広いテーマでの講演会・セミナー等の事業を年間 40 回程度開催する。会場でのリアル開催や、WEB 開催、両者を併用したハイブリッド開催などを行い、九州・沖縄・山口の地域内外からの参加を促し、会員相互の交流、会員と九経調役職員との交流機会を拡充する。

(1)九州経済白書説明会 (12 回程度)	九州経済白書の刊行にあわせて、九州・沖縄・山口の各都市で説明会を開催する。
(2)定例の講演会・セミナー(3 回程度)	
① 九経調交流会	講演会＋交流会を開催する。
② アジア経済講演会	ジェトロ・アジア経済研究所との共催で講演会を開催する。
③ 調査技法セミナー	九州・沖縄・山口の地域シンクタンクの研究員等を対象とした調査ノウハウを伝えるセミナーを開催する。
(3)BIZCOLI でのセミナー・イベント(25 回程度)	
① ビズコリトーク	九州経済調査月報の成果報告として、研究員や外部の専門家が講師を務める多様なテーマのセミナーを開催する。幹事会発の自主研究についても、成果発表を行う。
② 地域経営セミナー	経済・産業・まちづくり等の地域振興に関するテーマに加えて、新事業の創出に繋がるテーマのセミナーを開催する。

③ 共催セミナー	賛助会員との共催によるセミナーを開催する。
④ 九州国立博物館応援セミナー	九州国立博物館の企画展に合わせたセミナーを開催する。
⑤ サイエンス・カフェ	科学者と市民が科学について、気軽に語り合う勉強会を開催する。
⑥ ビッグデータセミナー	地域分析を行う上でのデータサイエンティストに求められる技能やノウハウを学ぶセミナーを開催する。

3. 経済図書館(BIZCOLI)事業

BIZCOLI のコンセプトである「九州・沖縄・山口における知の集積・交流・創造拠点」の下、リアルな交流の機会を提供する。また、地域や会員のニーズを踏まえて、サービス・価格の見直し・強化を行うことで、賛助会員の BIZCOLI の利用促進と BIZCOLI 会員の獲得につなげる。

(1) 地域経済図書館サービス	
・最新の専門書や統計書の収集・蓄積 ・地域経済情報やデータのレファレンスサービス ・データサラダを活用したサービスの提供 ・書籍、映像、新商品の常設展示・企画展示等	
(2) 講演会・セミナー会場の運営	
・自主企画セミナー会場として活用 ・外部へのセミナー会場の提供	
(3) スキルアップ・リモートワークのための個室空間の提供	
・マイデスクゾーン ・リモートミーティングボックス	

4. おでかけウォッチャー事業

デジタル観光統計プラットフォーム「おでかけウォッチャー」は、(株)ブログウォッチャーが有するスマートフォンアプリの位置情報ビッグデータを用いて、観光スポットの来訪者分析、発地・周遊分析等を行う収益事業である。

2025 年度はインバウンドデータの精度向上に取り組むとともに、国・自治体に加えて民間企業や大学等での利用促進を図り、九州・沖縄・山口を中心とした新規契約の獲得を目指す。また、受託研究事業と組み合わせたデータの提供等により、利用者の拡大を図る。

5. 経済団体等支援事業

以下の事務局業務を受託する。

福岡経済同友会の事務局	福岡経済同友会は企業人が個人の資格で参加する福岡の主要経済団体の1つである。事務局運営では、九経調の調査研究成果を活かした提言の策定、連携行事の実施など、同友会と九経調とのシナジー効果を発揮する。
-------------	--

6. 社会貢献活動等

社会貢献活動として、次の活動を行う。

- (1) 行政機関・経済団体等が開催する各種審議会・委員会への委員派遣
- (2) 大学への非常勤講師の派遣
- (3) テレビ・ラジオ等への出演
- (4) 新聞・雑誌等への寄稿・コメント掲載
- (5) インターンシップの受入等

7. 会務運営

(1) 理事会・評議員会・幹事会・企画委員会・参与会の開催	定款にもとづき、理事会、評議員会を開催する。幹事会は次年度の自主研究のテーマを選定する。企画委員会は、幹事会に諮る自主研究テーマを議論する。参与会は、国の出先機関の局長ならびに当会の役員等が参加し、九州の主要課題について産官による意見交換を行う。なお、引き続き、Web 会議システムを活用して、遠方からも参加しやすい環境を継続する。
(2) 人事・労務	デジタル化による業務の改革を推進し、生産性を高める。職員のモチベーションの向上と優秀な人材の確保のため、賃金を上げる。同時に、賃金体系の見直しに着手し、働きやすい職場環境を整備する。また、研修機会を増やし、新人や若手に対する体系的な教育と、ベテラン職員のリスクリングの機会を拡充する。
(3) 財務経理	新公益法人制度の下、法令を遵守した適切な会計処理を行う。公益認定基準を満たすことはもちろん、適切な財務運営を行う。また、デジタル化や業務の見直しにより、徹底した効率化を推進する。
(4) 会員維持・拡大	賛助会員とBIZCOLI会員の増加を図り、安定した財源を確保するため、どこでも利用できるサービス(データサラダやオンラインセミナー等)を強化する。これまでの調査研究活動で得られた人脈や知見を活かし、役職員一丸となって賛助会員・BIZCOLI 会員の新規開拓と退会防止に取り組む。